

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第15期 第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社J - オイルミルズ

【英訳名】 J-OIL MILLS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八馬 史尚

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148 - 7100

【事務連絡者氏名】 財務部長 渡辺 光祐

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148 - 7100

【事務連絡者氏名】 財務部長 渡辺 光祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社J - オイルミルズ 大阪支社
(大阪市北区中之島六丁目2番57号)
株式会社J - オイルミルズ 名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目18番19号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	143,607	137,705	187,329
経常利益	(百万円)	3,959	6,046	5,357
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,252	3,874	2,973
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,273	5,686	1,678
純資産額	(百万円)	80,407	83,991	79,811
総資産額	(百万円)	157,961	161,587	153,643
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	135.37	232.91	178.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	50.9	52.0	51.9

回次		第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	77.42	101.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の一部に改善の遅れも見られるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

製油産業におきましては、原料相場ならびに為替が短期間で大きく変動する中、難しい経営のかじ取りを求められております。主原料である大豆・菜種の10月から12月初旬にかけての相場は、大豆は作付期をむかえた南米産地の天候懸念を材料に、1ブッシェル当たり9米ドル半ばから10米ドル半ばまで上昇しました。菜種はカナダにおける収穫期の降雪により、春の雪融けまで収穫が持ち越されることによる収穫ロス・品質悪化懸念から、1トン当たり460加ドル台から530加ドルまで上昇しました。12月後半にかけての相場は、投機筋のポジション調整から、大豆相場は1ブッシェル当たり10米ドル付近まで、菜種相場は1トン当たり500加ドル付近まで値を戻しました。また、10月から12月にかけての為替相場は、米国大統領選挙による新政権への政策期待と、堅調な経済を背景とした利上げ観測の高まりから、1米ドル=101円台から118円台まで大幅に円安が進みました。

このような状況下において当社は、更なるコストダウンや高付加価値商品群の拡販を進め、各事業において収益基盤の強化に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,377億5百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益57億75百万円（前年同四半期比60.8%増）、経常利益60億46百万円（前年同四半期比52.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益38億74百万円（前年同四半期比72.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの営業概況は、次のとおりであります。

(製油事業)

油脂部門においては、家庭用油脂は2016年秋季の新製品「AJINOMOTO オリーブオイルE V フルーティアプレミアム」を投入するなど、量販店店頭等における販促施策を実施しました。業務用油脂ではコンビニエンスストア、量販店惣菜を中心とした中食業種が好調に推移する中、お客様の課題・ニーズに対応した「長調得徳[®]」シリーズや風味油などの高付加価値商品の拡販に注力いたしました。これにより油脂部門全体の売上高は前年同四半期をわずかに上回りました。

マーガリン部門においては、家庭用マーガリンは市場の低迷が続く中、今年度上期より「ラーマ[®]50周年」記念の消費者キャンペーンや、主力品の増量セールを実施するなどの対応に努め、販売数量は堅調に推移しました。業務用マーガリンでは「グランマスター[®]」シリーズ製品でのレシピ提案および販促広告を継続し好評をいただいたことにより、売上高が前年同四半期をわずかに上回りました。

油糧部門においては、油糧製品の主たる需要先である配合飼料の生産量が前年同四半期と同程度でした。配合飼料における大豆ミール配合率は直近では低下傾向にありますが、配合率および使用量は前年同四半期をやや上回る水準を維持しました。一方、菜種ミール配合率は直近では回復していますが、配合率および使用量は前年同四半期を下回りました。また、ミールの販売価格は為替相場の円高影響により前年同四半期を下回りました。このような状況下において油糧部門全体の売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は1,257億1百万円（前年同四半期比4.0%減）、セグメント利益は76億23百万円（前年同四半期比46.8%増）となりました。

(その他)

スターチ部門においては、食品用加工澱粉の機能性素材である畜肉製品向け「ハイトラスト®」、惣菜向け「ネオトラスト®」などの販売に注力したことにより、売上高は順調に推移しました。コーンスターチは工業用途の販売不振で販売数量が前年同四半期をわずかに下回りました。スターチ部門全体の売上高は、円高による原料安で製品値下げをおこなったことにより前年同四半期を下回りました。

健康食品部門においては、レシチンはeコマースを中心とした無店舗販売チャネルの伸長が顕著であることに加え、店舗においても機能提案型陳列の広がりによって回転率が向上し、売上高は前年同四半期を上回りました。SOYシート事業は海外市場での新規採用が増加しており、売上高は前年同四半期を上回りました。ファイン事業は注力しているビタミンK2の売上高が前年同四半期を大きく下回りました。ビタミンK2は米国における販路拡大を進めるべく戦略見直しを行っております。メディカル事業は膵臓がん診断薬に関する製造販売承認申請を行っていましたが、承認取得のためには更なる検討を要し当初想定を超える開発期間が必要との認識に至り、製造販売承認申請を取り下げました。今後は、経営資源を自社開発と並行して推進中の、国内外の診断薬メーカーとの共同開発に基づく当社独自の診断薬原料事業展開に集中して参ります。

ケミカル部門においては、主たる需要家である建材業界が新設住宅着工戸数の増加により比較的順調に推移しました。一方、原油価格は前年同四半期に比べ大幅に値下がりしました。このような状況下において、木材建材用接着剤や塗料などの拡販に努め、販売数量は伸びたものの製品価格を大幅に修正したことにより、売上高は前年同四半期を下回りました。なお、第2四半期連結累計期間より化成品部門はケミカル部門と名称を変更いたしました。

以上の結果、その他の売上高は120億3百万円(前年同四半期比5.2%減)、セグメント利益は5億70百万円(前年同四半期比1.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ79億44百万円増加し、1,615億87百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金が57億64百万円、有形固定資産が22億23百万円、投資その他の資産(合計)が19億58百万円、流動資産その他が5億46百万円であります。主な減少は、現金及び預金が4億66百万円、たな卸資産(合計)が19億62百万円、繰延税金資産(流動)が1億13百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ37億63百万円増加し、775億95百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金が12億47百万円、未払法人税等が2億20百万円、未払消費税等が6億50百万円、借入金合計が25億50百万円、繰延税金負債(固定)が4億67百万円であります。主な減少は、賞与引当金が5億20百万円、流動負債その他が7億87百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ41億80百万円増加し、839億91百万円となり、自己資本比率は52.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることにより当社の企業価値・株主共同の利益が毀損されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本買収防衛策」といいます。)を導入しております。

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害を

もたらずもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社の企業価値の源泉は、主として、長年に亘って安全で高品質な商品を安定的に供給してきた実績から得られたお客様の信頼と、それを裏付ける技術力にあると考えておりますが、かかる当社の企業価値の源泉に対する理解が必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

2. 基本方針の実現に資する取組み

当社の企業価値の源泉は、長年に亘って安全で高品質な商品を安定的に供給してきた実績から得られたお客様の信頼と、それを裏付ける技術力にあると考えており、具体的には以下の6点を挙げるができます。

- () 安全で安心な製品に対する信頼
- () 安全な製品を生み出す高度な技術力
- () 安定供給による信頼
- () 高付加価値・高品質の製品を生み出す研究開発力
- () 長年培った販売力
- () 従業員

中期経営計画

当社は、これら当社の企業価値の源泉を今後も維持・発展させていくことが、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。また、当社の企業価値の源泉をさらに強固なものとするため、当社では、まず『ステークホルダー（株主・取引先・社員・社会）の幸せを実現する』という基本理念を策定しております。

このような基本理念の下、当社は中期経営計画を策定することにより、企業価値の発展を図っております。

平成27年3月期(2014年度)を初年度とする7ヶ年計画である第四期中期経営計画においては、『安定と成長 2020』を基本方針とし、質の向上を伴った「構造変革」を目指します。この「構造変革」は、事業自体の変革を目指すとともに、当社内の変革も目指すものであります。事業に関しては、()製油領域、()食品・ファインケミカル領域、()海外事業領域の「構造変革」、企業・社員としては、()仕事の質の変革、()組織の変革、()人財の育成・変革に取り組み、これをもって、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス

また当社は、企業価値ひいては株主共同の利益の向上のための重要な仕組みとして、従来よりコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいりました。

当社は経営効率化のために執行役員制度をとり、原則として月に3回開催される経営会議における意思決定に基づき各執行役員が業務を執行しております。業務執行および意思決定のうち重要なものについては、毎月開催される取締役会に付議・報告され、その監督に服するものとしております。

監査役会は、常勤監査役3名（うち社外監査役2名）・非常勤の社外監査役1名の4名からなり、各監査役は、毎月開催される取締役会に出席して取締役の意思決定・業務執行を監視・監督しております。また、常勤監査役は経営会議にも出席し、取締役による業務執行を適法性・適正性の観点から監視・監督しております。

このように当社では、経営上の意思決定および業務執行につき、取締役会および監査役会による監視・監督により、適法かつ適正な業務執行が行われるような仕組みをとっておりますが、今後更にコーポレート・ガバナンスの充実に図り、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させていく所存であります。

3.基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本買収防衛策の目的

本買収防衛策は、当社株式の大量取得行為が行われる場合の当社における手続を定め、このような大量買付に応じるか否かを株主の皆様が適切に判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者等との交渉の機会を確保することにあります。

これにより、当社の企業価値の源泉である、長年に亘って安全で高品質な商品を安定的に供給してきた実績から得られたお客様の信頼と、それを裏付ける技術力等が害されることを防止し、当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

本買収防衛策の概要

本買収防衛策は、有事の際に対抗措置を発動する可能性を事前に予告する事前警告型買収防衛策です。具体的には、次のような内容を有しています。

- () 当社が発行者である株券等について20%以上の買付その他の取得等を行うことを希望する買付者等は、あらかじめ買付等の内容の検討に必要な情報を当社に対して提出していただきます。
- () 独立委員会は、当社取締役会に対し、上記買付等の内容に対する意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）等を提出するよう求めることができます。
独立委員会は、当社社外取締役、当社社外監査役または社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者またはこれらに準ずる者）で、当社経営陣から独立した者のみから構成されます。
- () 独立委員会は、買付者等や当社取締役会から情報を受領した後、必要に応じて外部専門家等の助言を得た上で、買付等の内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討等を行います。
- () 買付者等が、本買収防衛策の手続を遵守しない場合や当社の企業価値または株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会は、独立委員会の判断を経た上、新株予約権の無償割当てを実施するか否かを決定します。
- () 上記()乃至()にかかわらず、当社取締役会は、(a)買付者等が本買収防衛策に定める手続を遵守しているとともに、買付等が当社の企業価値または株主共同の利益を毀損することが明白ではない場合で、かつ、(b)新株予約権の無償割当ての実施について株主総会を開催することが実務上可能である場合には、独立委員会における手続の他、株主意思確認株主総会を招集して、当該株主総会において、新株予約権の無償割当てを実施するか否かを決定します。
- () 本買収防衛策に基づく対抗措置として、新株予約権を割り当てる場合には、当該新株予約権に、買付者等およびその関係者による権利行使は認められないという行使条件、および当社が買付者等およびその関係者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されることが予定されています。
- () 本買収防衛策の有効期間は、平成29年3月期に関する定時株主総会終結の時までとします。

4.上記の取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本買収防衛策が基本方針に沿うものであること

本買収防衛策は、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

本買収防衛策が株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、次の理由から、本買収防衛策は、当社株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- () 経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の要件を完全に充足し、また、東京証券取引所の「有価証券上場規程」に定められる買収防衛策の導入に係る尊重事項を全て充足していること。さらに、本買収防衛策は、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他昨今の買収防衛策に関する議論等を踏まえていること。
- () 株主意思を重視するものであること。

- () 独立性の高い社外者の判断を重視し、適時適切な情報開示を定めていること。
- () 合理的な客観性要件を設定していること。
- () 外部専門家の意見を取得することとしていること。
- () 当社取締役の任期は1年であること。
- () デッドハンド型（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）やスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではないこと。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億64百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,754,223	16,754,223	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,754,223	16,754,223		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日	150,788,016	16,754,223		10,000		32,393

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。また、当社は当該基準日後の平成28年10月1日付で、当社の発行する普通株式10株を1株とする株式併合を行うとともに、単元株式数を1,000株から100株とする変更を行っております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 781,000 (相互保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,949,000	165,949	
単元未満株式	普通株式 794,239		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	167,542,239		
総株主の議決権		165,949	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)および豊産商事株式会社(現株式会社J-ウィズ)名義の株式(株主名簿上は同社名義となっておりますが、実質的に所有しておりません。)が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式310株および相互保有株式660株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社J-オイルミルズ	東京都中央区明石町8-1	781,000		781,000	0.47
(相互保有株式) 太田油脂株式会社	愛知県岡崎市福岡町下荒追28	18,000		18,000	0.01
計		799,000		799,000	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,027	5,561
受取手形及び売掛金	35,857	1 41,621
商品及び製品	14,102	12,595
原材料及び貯蔵品	19,218	18,762
繰延税金資産	1,357	1,244
その他	2,585	3,131
貸倒引当金	14	15
流動資産合計	79,134	82,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,567	11,140
機械装置及び運搬具（純額）	16,222	15,661
土地	22,516	22,823
建設仮勘定	5,720	8,688
その他（純額）	863	798
有形固定資産合計	56,889	59,112
無形固定資産	390	395
投資その他の資産		
投資有価証券	16,304	18,170
長期貸付金	6	2
退職給付に係る資産	372	488
その他	662	642
貸倒引当金	131	131
投資その他の資産合計	17,214	19,172
固定資産合計	74,493	78,680
繰延資産	15	5
資産合計	153,643	161,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,005	18,252
短期借入金	6,550	9,600
1年内償還予定の社債	-	12,000
1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,000
未払法人税等	1,146	1,367
未払消費税等	225	875
賞与引当金	953	433
役員賞与引当金	36	24
その他	15,432	14,645
流動負債合計	42,750	58,198
固定負債		
社債	12,000	-
長期借入金	8,540	8,440
繰延税金負債	3,701	4,168
役員退職慰労引当金	427	379
環境対策引当金	128	127
退職給付に係る負債	3,046	3,086
長期預り敷金保証金	2,397	2,371
その他	840	823
固定負債合計	31,080	19,396
負債合計	73,831	77,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	33,940	36,313
自己株式	369	374
株主資本合計	75,204	77,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,442	6,662
繰延ヘッジ損益	212	244
為替換算調整勘定	99	60
退職給付に係る調整累計額	750	579
その他の包括利益累計額合計	4,578	6,387
非支配株主持分	29	31
純資産合計	79,811	83,991
負債純資産合計	153,643	161,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	143,607	137,705
売上原価	121,481	112,050
売上総利益	22,126	25,654
販売費及び一般管理費	18,534	19,878
営業利益	3,592	5,775
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	245	238
持分法による投資利益	162	153
雑収入	127	82
営業外収益合計	535	474
営業外費用		
支払利息	115	98
支払手数料	19	78
雑支出	33	26
営業外費用合計	168	203
経常利益	3,959	6,046
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	0	5
会員権売却益	-	0
特別利益合計	3	10
特別損失		
固定資産除却損	291	185
減損損失	157	120
投資有価証券評価損	75	2
会員権評価損	5	-
環境対策引当金繰入額	-	1
リース解約損	4	3
特別損失合計	533	312
税金等調整前四半期純利益	3,430	5,743
法人税、住民税及び事業税	1,359	2,110
法人税等調整額	176	243
法人税等合計	1,183	1,866
四半期純利益	2,246	3,876
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,252	3,874

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,246	3,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283	1,212
繰延ヘッジ損益	243	456
為替換算調整勘定	7	0
退職給付に係る調整額	65	171
持分法適用会社に対する持分相当額	71	31
その他の包括利益合計	26	1,809
四半期包括利益	2,273	5,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,282	5,683
非支配株主に係る四半期包括利益	9	2

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		106百万円

- 2 偶発債務

従業員の債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越約定に係る債務保証	8百万円	6百万円

- 3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
貸出コミットメントラインの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高		
差引額	15,000百万円	15,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	3,138 百万円	3,224 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	750	4.5	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	750	4.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	750	4.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	750	4.5	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、平成28年10月1日付で実施した株式併合は加味していません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	130,943	12,664	143,607		143,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	245	41	286	286	
計	131,189	12,705	143,894	286	143,607
セグメント利益	5,191	577	5,769	2,177	3,592

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・ケミカルならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額 2,177百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,177百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	125,701	12,003	137,705		137,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	223	51	275	275	
計	125,924	12,055	137,980	275	137,705
セグメント利益	7,623	570	8,193	2,417	5,775

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・ケミカルならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。なお、第2四半期連結累計期間より化成品事業はケミカル事業と名称を変更いたしました。
2. セグメント利益の調整額 2,417百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,417百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「製油事業」セグメントにおいて、生産設備の一部を休止資産としたことにより減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては33百万円であります。

「その他」セグメントにおいて、機械装置等を休止資産としたことにより減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては86百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	135円37銭	232円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,252	3,874
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,252	3,874
普通株式の期中平均株式数(株)	16,636,640	16,635,396

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第15期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月7日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

配当金の総額	750百万円
1株当たりの金額	4円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社J - オイルミルズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	晶
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天野	清彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J - オイルミルズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J - オイルミルズ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。